

平成 22 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 22 年 5 月 7 日

上場会社名 函研エルミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 貴三男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 江口 慎一 TEL 045-624-8111

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 25 日 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 _____

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	1,216	△25.8	△569	—	△540	—	△610	—
21 年 3 月期	1,639	△5.4	△275	—	△259	—	△437	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	△99.89	—	△42.6	△31.7	△46.8
21 年 3 月期	△83.63	—	△23.2	△11.9	△16.8

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 一百万円 21 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	1,476	1,220	82.7	194.25
21 年 3 月期	1,933	1,643	85.0	313.71

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 1,220 百万円 21 年 3 月期 1,643 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	△344	△163	△0	210
21 年 3 月期	△120	△280	△39	718

2. 配当の状況

	1 株当たりの配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	730	59.0	△64	—	△54	—	△57	—	△9.07
通期	1,700	39.8	10	—	30	—	25	—	3.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 6,284,944株 21年3月期 5,404,592株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 ー 21年3月期 167,138株

(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度の我が国経済は、リーマンショック以降の金融危機を受けて、かつてないほどの厳しい経済環境でスタートしましたが、各国政府の積極的な経済対策や、中国・ブラジルなど新興工業国での底堅い経済成長に牽引された輸出が底打ちするなど、期の後半より徐々に回復基調となりました。しかしながら我が国をはじめとする先進各国では、先行き不透明感から企業の設備投資は極めて低い水準で推移しており、個人消費も雇用不安から低迷するなど、デフレからの脱却は果たせぬまま推移しました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、経済対策の一環として実施されたエコポイント制度などの効果により、省エネルギー家電など一部に堅調な分野もありますが、産業機器分野や通信機器分野は依然として厳しい状況が続いています。

このような厳しい市場環境の中で当社は、経営合理化を目的に期中で希望退職者の募集と拠点統廃合を行い、効率化に向けた取り組みを行うとともに、平成21年6月1日に株式会社図研より SoC(システム オン ア チップ)事業部を吸収分割により承継し、半導体分野への進出を行うなど、積極的に事業改革に取り組んで参りましたが、残念ながら厳しい経済環境の中で実績を上げるには至りませんでした。

以下にて、売上区分別の業績についてコメント致します。

(品目別業績)

・ハードウェア製品

主要採用分野である通信分野において当社製品の採用が一巡したことによる需要低迷が響いたものの、制御機器や車載機器関連産業からの需要獲得や、新製品投入した評価ボードの売上寄与もありましたが、一部の製品において、発売の遅れが発生しました。

なお、前事業年度まで「通信」と表示しておりましたが、当事業年度より「ハードウェア製品」として表示することにしました。

この結果、売上高は1億3百万円（前年同期比28.3%減少）となりました。

・ソフトウェア製品

ブロードバンド関連産業からの需要は市場低迷の影響があったものの、当社が力を注いだネットワークカメラやセキュリティ機器関連市場向けの製品が順調に売上寄与し、またLSIベンダーとの協調ビジネスも具体的な案件が出現しております。

この結果、売上高は2億78百万円（前年同期比41.3%増加）となりました。

・開発サービス

全社的な事業改革の中で収益性を高めるための見直しを行った結果、半導体関連の開発サービスの売上寄与3億87百万円が加わったものの、主要需要先であるエレクトロニクス関連分野や自動車関連分野の業績低迷を大きく受ける結果となりました。

なお、前事業年度まで区分掲記しておりました「システム・ソリューション（受託）」は、前事業年度末に事業縮小をして重要性がなくなったため、「S I（カスタマイズ）」と合計して「開発サービス」として表示することにしました。

この結果、売上高は8億22百万円（前年同期比35.3%減少）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、12億16百万円（前年同期比25.8%減少）となり、営業損失は5億69百万円（前事業年度は営業損失2億75百万円）、経常損失は5億40百万円（前事業年度は経常損失2億59百万円）となりました。当期純損失は6億10百万円（前事業年度は当期純損失4億37百万円）となりました。

(研究開発)

研究開発費は81百万円（対売上高6.7%、前年同期比13百万円増加）となりました。当社の研究開発活動は、技術本部を中心に、ソフトウェア製品及びハードウェア製品にかかる基礎研究、応用研究と、TCP/IPを中心とした通信やそのオプションにかかる工業化研究を行っております。

このうち、次世代の通信システムの規格であるIPv6に関する研究を中心とした基礎研究及び応用研究に開発投資を行い、将来の事業拡大に向けた展開を図っています。

(次期の見通し)

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、深刻な景気低迷やデフレ経済の影響を受け、大幅な需要減少となっておりましたが、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策、さらには新興工業国の経済成長により、徐々に業績回復の兆しを見せております。しかしながら民間設備投資は依然として過去に例のないほどの低水準で推移しており、個人消費も回復が遅れるなど、先行き不透明な経済環境が続いています。さらに当社の主要なお客様である国内電機メーカー各社におきましては、韓国や中国などのエレクトロニクスメーカーが急速に技術力を強化し、際立ったコスト競争力で業績を拡大しているため、今まで以上に製品開発の短期化、機能・デザイン強化など全ての要素で競争が激化するとともに、開発の高度化、複雑化が増えています。

このような事業環境の中で当社は、前事業年度中に推進した各種の経営合理化、事業再編の成果を実現すべく、経営資源の効率的な活用による事業基盤の強化を図り、収益体質の一層の改善を行うとともに、会社が将来にわたりお客様及び社会に貢献できるよう、社員のスキルアップのための様々な取り組みならびに継続的な研究開発活動を推進し、組込製品開発のトップサプライヤーを目指し、新たなスタートを切りたいと考えます。

また具体的な施策としまして、当社が技術的優位性を持つソフトウェア製品をはじめ、ハードウェア製品、半導体関連製品の新製品開発を推進し、他に例を見ないプラットフォームなどの製品群の充実を図って収益性の強化を行うとともに、得意とする鉄道関連や社会インフラ向けシステムなどの市場において、潜在需要の掘り起こしと横展開に努め、また営業面、技術面でのアライアンスの拡充も行い、お客様のアプリケーションを強く意識した新たなビジネスモデルの早期確立を行って参ります。

以上の結果、次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績(第2四半期累計期間)	730	△64	△54	△57
業績(通期)	1,700	10	30	25

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社の業績見通しにつきましては、下半期に納入・売上計上が集中するという季節的な特徴があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は6億8百万円(前年同期比6億27百万円減少)となりました。

これは主として有価証券が2億33百万円減少、現金及び預金が2億50百万円減少、売掛金が1億38百万円減少したことによるものです。固定資産は8億68百万円(前年同期比1億71百万円増加)となりました。これは主として投資有価証券が1億55百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は14億76百万円(前年同期比4億56百万円減少)となりました。

負債につきまして、流動負債は2億37百万円(前年同期比24百万円減少)となりました。これは主として買掛金が25百万円減少したことによるものです。固定負債は19百万円(前年同期比9百万円減少)となりました。これは主として役員退職慰労引当金が9百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は2億56百万円(前年同期比34百万円減少)となりました。

純資産合計につきましては12億20百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、4億22百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フロー等の状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少1億93百万円、特別退職金48百万円、賞与引当金の増加42百万円、減価償却費40百万円、投資有価証券売却による収入5億95百万円があったものの、税引前当期純損失が6億5百万円、特別退職金の支払95百万円、投資有価証券取得による支出7億82百万円、無形固定資産取得による支出31百万円等により5億8百万円減少し、当事業年度末の資金は、2億10百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、3億44百万円（前年同期比185.9%増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億93百万円（前年同期比33.6%増加）、特別退職金48百万円（前年同期比2.8%増加）、賞与引当金の増加42百万円（前事業年度は賞与引当金の減少11百万円）、減価償却費40百万円（前年同期比14.9%増加）があったものの、税引前当期純損失が6億5百万円（前年同期比52.1%増加）、特別退職金の支払95百万円（前事業年度はなし）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同期比41.8%減少）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入5億95百万円（前年同期比19.5倍増加）があったものの、投資有価証券取得による支出7億82百万円（前年同期比162.1%増加）、無形固定資産取得による支出31百万円（前年同期比677.4%増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期比99.7%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額0百万円（前年同期比99.7%減少）等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当該年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス業界に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用して参ります。当事業年度におきましては前述の「当期の経営成績」に記載のとおり、業績が悪化し、大幅な損失を計上いたしました。このことにより期末配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の業績向上と復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

（当社の事業内容について）

「ハードウェア製品」のリスク

当社は、独自の研究開発とともに、共同研究やアライアンスを基にした技術やノウハウの獲得と蓄積を行っておりますが、開発の方向性が市場動向とずれが生じたり、またアライアンスが解消されるような事態が生じると新技術の獲得が困難になり、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「ソフトウェア製品」のリスク

「KASAGO TCP/IP (IPv4)」は、多くの顧客に採用いただいております。これをベースに「KASAGO IPv6」を開発し、販売を開始しております。当社としてはIPv6の機能充実のためのバージョンアップ、オプションソフトの開発を引き続き行うとともに、この技術要素を活用したミドルウェアの開発も行っておりますが、市場投入が遅れた場合、または市場が未成熟な状態が続く場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「開発サービス」のリスク

SoC事業の承継により開発サービス事業に半導体受託設計が加わっておりますが、従来からのSI事業ともども、開発要員である優秀な人材を確保とスキルアップを図り、また外注先との連携により収益性確保と、お客様の信頼に基づく安定的な受注を図って参りますが、人材確保がままならない場合、もしくは外注先との良好な関係が保てない場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(ファブレス政策)

当社は、ハードウェア事業において、自社内で製品設計を行います。製造工場を持たず、開発製造受託企業に製造委託を行うことにより、設備投資による資金負担と、減価償却の発生による製造原価面でのリスクを抑え、かつ過剰な部品在庫や生産設備を持つリスクを避けております。外部開発製造委託工場とは、取引基本契約や業務委託契約を締結し、品質上の問題発生防止につとめております。また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先企業に問題が生じても、他の委託企業の工場で継続生産ができる管理と運用を行っております。

特定外注先への依存度(外注実績)

当事業年度の外注高は3億85百万円で、主要な外注先の外注金額の割合は以下の通りです。

(単位：千円)

外注先名	外注品目又は外注工程名	外注金額		備考
		第33期	比率(%)	
東芝デバイス(株)	特注ハードウェア	69,105	17.9	
NECシステムテクノロジー(株)	ソフトウェア製品	37,269	9.7	
(有) エムレックス	特注ハードウェア	27,017	7.0	
(有) ジービー・ウェイヴ	特注ハードウェア	21,764	5.6	
(株)ルネサスイーストン	特注ハードウェア	19,204	5.0	
その他 55社	—	211,178	54.8	—
合計	—	385,539	100.0	—

(注) 上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記外注先とは、経営上のヒヤリング・製品生産管理・品質管理等の連絡を緊密に取りながら取引を行っております。また、特定の会社に集中しないようリスク分散を心がけております。しかしながら、将来業務委託先の経営状態により当社の製品出荷に影響を与える可能性があります。従って、開発製造会社の設計能力、生産能力、品質管理能力により適切な時期に製品を出荷することが出来ず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(人材の確保)

当社は、中核事業に経営資源を集中していますが、事業基盤の強化に際し、人材を筆頭とする経営資源のスキルアップと活性化は喫緊の課題であると認識しています。特に技術革新のスピードにあわせて戦力化できる有能な人材の育成と確保は常に重要なテーマであるため、社員のモチベーションアップを目的に、人事制度の見直しを行い、能力主義に基づく目標管理制度と給与体系の充実をはかっています。これらの実施により中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち自律的に活動できるエンジニアの養成に努めていきますが、それが捗らなかった場合、中長期の経営戦略達成に支障が生じ、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(投融資について)

当社は、これまで培い、また拡充に努めてきた技術と製品サービスをベースに、当事業年度中に承継したSoC事業を加え、幅広い事業展開を積極的に行う方針です。

今後の投融資については、研究開発目的の投資を中心に行うこととしていますが、長期にわたる支出になる可能性もあり、当社の財務状況等経営全般にわたるリスクが拡大する可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当事業年度において、株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継しましたが、ビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、この会社分割により、株式会社図研は平成22年3月31日現在、当社の発行済株式総数の40.4%を所有することになり、さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役職員が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、当社は株式会社図研の連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「我々は情報技術をもって社会に貢献します。公正、創造、論理的思考を重んじて行動します」を掲げ、行動指針をSpeed(俊敏性)、Sensibility(感受性)、Flexibility(柔軟性)、Accuracy(精密)、Explore(探究心)として、お客様並びに社会の期待に応える企業であることを目指しております。そして組込みシステム向けのリアルタイムOS(RTOS)や通信ミドルウェアほかソフトウェアと、関連するハードウェアを製品化して提供し、お客様の要求に沿ったシステムインテグレーションやカスタマイズサービスを行うとともに、株式会社図研より当事業年度中に承継した半導体・LSIの設計受託を中心としたSoC事業が社業の柱であり、高いレベルでお客様の開発・設計・製造をサポートできるトータル・ソリューション企業です。そのためエンジニアの技術力、ノウハウが大変重要な要素となっています。このことは社員の能力、経験が会社のコンピタンスを決定することであり、会社が将来にわたってお客様ならびに社会に貢献できるよう社員を教育・育成することと、弛まぬ研究開発の推進が、情報通信・エレクトロニクス産業の発展につながり、より便利で活力のあるネットワーク社会の実現に貢献できるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当期の経営成績にも記載のとおり、世界同時不況の中で急速に縮小した情報通信・エレクトロニクス市場の規模に対応するため、経営合理化策を実行するとともに、SoC事業の承継を行い、企業体質の強化に努めてまいりました。現在、世界経済は緩やかな回復基調に入りつつありますが、経営環境は依然として厳しい状況にあるため、経営組織の再編を行うことといたしました。まずは黒字転換を果たすべく経営努力を重ね、さらに中期的に安定的かつ高利益体質を目指し、自社開発の製品販売比率の増大と部門別の予算管理の徹底、さらに外注体制の見直しなどを行って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な製品販売先、サービス提供先である情報通信・エレクトロニクス産業においては、特に韓国・中国などをはじめとするアジア各国のメーカーの台頭が目覚ましく、製品企画やその設計・製造技術、さらには価格面においてもグローバルな競争が激しさを増しています。またエレクトロニクス産業においては、パソコンをはじめとするIC搭載製品を自社企画製品、かつ大量生産品であっても組み立てを外部の生産受託企業に委託するEMS生産方式が急速に広まっています。このようなお客様の業界の変化に対応するため、従来のようにソフトウェア製品やハードウェア製品などを個体で販売するだけに留まらず、お客様の機器全体の技術的要件を理解した上で、開発手法の提案から部品選定、ひいてはLSI設計や開発サポートまで一貫でご提供できる、確かな技術要素を持った付加価値の高い企業を志向して参ります。また、これまで蓄積してきた通信系の基本ソフトウェア技術に関しましては、家電業界で急速に開発意識が高まってきた、スマートグリッド分野におけるさまざまな機器の開発が当社のターゲットとするマーケットであります。これらの最終製品は未だ量産に至ってはいませんがNGN(次世代ネットワーク)を中核に新製品開発が顕在化しており、販賣体制の一層の強化を行ってマーケットにおける優位性を獲得して参りたいと思います。具体的には液晶テレビや白物家電へのICの搭載、さらには大容量通信の普及などに伴い、確実に次世代ネットワークシステムは近づいております。その基本通信ソフトが組込みシステム向けのTCP/IPであり、IPv6とそのオプションがコアのプロトコル(規格)として必須のソフトウェアということになります。当社は、このIPv6をいち早く製品化し、継続して開発投資を行っておりますので、この要素技術を一層強化し、営業的にも横展開による収益基盤の拡大を目指して参ります。さらにはこの技術的バックグラウンドに基づき日本企業が世界的優位性を持つ産業機器・装置などの市場開拓も行って参ります。

(営業・マーケティング部門)

当社は株式会社図研の連結子会社ですが、製品・サービスの販売活動などにおいては独立的に行っております。特に大手電機メーカーやシステムインテグレーターをはじめ多くの業界をマーケットとしており、特定のお客様に売上を依存することはありません。これゆえにマーケティングと技術開発を有機的に結びつけた販売力を強化し、当社として市場優位性のある新製品の投入を心掛け、特にRTOS、通信などの当社の得意分野については、お客様へのアプローチを強めております。また販売に関するアライアンスの拡大強化と、当社技術をアピールするための各種展示会への出展を積極化し、市場開拓を推進します。

(技術部門)

当社が開発に注力してきた組込みシステム向けTCP/IPv6は、サーバーやパソコン用とは違って、携帯電話を始め各種情報家電やさらには白物家電といわれる機器を搭載対象としており、前記したスマートグリッド分野の急速な開発意識の高まりにより、市場拡大のチャンスが広がってきています。またそれらの機器間あるいは移動体での通信は、セキュリティが重要視されます。そこで当社ではPPPoE、モバイルIPv6、FTP、SNMP、UPnPといったセキュリティを中心とした機能を盛り込むことによって、お客様の電機系各メーカーに開発の容易性が提供できる体制を整えてきております。オプション開発に当たっては、国内外のパートナーと協力してさらに幅広い製品の提供を目指します。

また、ITRONの次世代版であるT-Engineへの搭載や、VoIP製品(H. 323, SIP)などあらゆるマーケットの要求に応えられる製品ラインアップを進めて参ります。

そして開発サービスの分野では、SoC事業の承継によりPLDやASIC、LSIなどの技術的知識やサポート経験で培ったノウハウを獲得いたしましたので、従来からの組込みシステムにおいて蓄積した要素技術とのシナジーを最大化すべく、ハードウェアやCPUとの親和性などの技術的要求に優位性を発揮できるエンジニア集団として業界での地位を高めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たなビジネスモデルの確立

製品を主体とし、お客様のアプリケーションを強く意識したビジネスを展開し、より収益力の高いモデルを確立することで、厳しい経済環境においても収益を上げられる強固な経営基盤の確立を行います。

② アライアンスの強化

多種多様にわたるお客様のご要望や市場の変化に応えるため、製品の相互供給や共同開発などのアライアンスと、営業力強化や新たな市場開拓を行うためのアライアンスを推進し、当社のビジネス領域の拡大に努めて参ります。

③ 新製品の開発

当社が技術的優位性を持っているソフトウェア製品のさらなる拡充をはじめ、ハードウェア製品や半導体関連製品の開発を推進し、お客様の製品企画全体を通して提供可能となる、他社に類を見ない製品開発を推進して参ります。

④ 主要市場のソリューション強化と、新市場へのソリューション展開

当社が得意とする鉄道関連や社会インフラ向けシステムなどの市場では、環境意識の高まりなどから社会的必要性が増していますので、これまで培った技術の応用による新たな製品を提供することにより、潜在需要の掘り起こしを行い、新技術やアライアンス製品を主体として新市場の需要開拓に取り組んで参ります。

⑤ 原価低減について

当社のハードウェア製品の製造や、ソフトウェア製品の開発において外注を行っておりますが、当事業年度は製品需要の変動が大きかったこともあり、原価低減に関しては目標を達成することができませんでした。そのため重要なモジュール等の内製化を推進し、かつ開発工程の厳格管理を行うとともに、中国をはじめとする海外の高度スキルを持つ開発型企業への外注も視野に、一層の原価低減に努めて参ります。

⑥ 信頼性及び品質の確保

当社の提供する製品群は、お客様の製品において重要な役割を担うものであり、その信頼性及び品質は極めて重要なものであると認識しています。そのため、信頼性及び品質の確保と、一層の向上のための社内体制の強化、ならびに信頼性が高く、かつコスト競争力のある外注先の安定確保を実施して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,093	121,504
受取手形	56,663	73,146
売掛金	378,782	239,999
有価証券	346,671	112,846
製品	19,890	8,138
仕掛品	42,928	31,952
原材料	938	3,374
前払費用	7,821	11,366
未収入金	11,639	3,158
未収消費税等	—	4,108
その他	1,828	902
貸倒引当金	△3,000	△2,120
流動資産合計	1,236,255	608,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,741	93,526
減価償却累計額	△42,041	△46,725
建物(純額)	51,700	46,800
構築物	1,367	1,367
減価償却累計額	△1,077	△1,137
構築物(純額)	289	230
工具、器具及び備品	71,049	152,446
減価償却累計額	△62,135	△127,010
工具、器具及び備品(純額)	8,913	25,435
土地	39,014	39,014
有形固定資産合計	99,918	111,480
無形固定資産		
ソフトウェア	24,346	40,743
電話加入権	4,899	5,164
ソフトウェア仮勘定	1,464	3,237
無形固定資産合計	30,711	49,146
投資その他の資産		
投資有価証券	536,162	691,525
関係会社株式	3,500	3,500
従業員長期貸付金	634	200
破産更生債権等	13,370	12,026
敷金及び保証金	22,058	8,517
会員権	8,150	8,150
貸倒引当金	△17,305	△15,961
投資その他の資産合計	566,570	707,958
固定資産合計	697,200	868,584
資産合計	1,933,456	1,476,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,437	60,171
未払金	96,814	18,320
未払費用	5,620	16,954
未払法人税等	8,159	8,368
未払消費税等	406	—
前受金	4,671	415
預り金	11,618	4,366
前受収益	6,359	17,196
賞与引当金	23,049	76,536
製品保証引当金	15,690	34,771
受注損失引当金	4,232	—
流動負債合計	262,059	237,102
固定負債		
長期未払金	—	15,074
預り保証金	190	190
退職給付引当金	3,770	3,770
役員退職慰労引当金	24,384	—
固定負債合計	28,345	19,034
負債合計	290,405	256,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
その他資本剰余金	731,862	777,567
資本剰余金合計	1,031,862	1,077,567
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△385,867	△996,189
利益剰余金合計	△385,358	△995,680
自己株式	△99,236	—
株主資本合計	1,749,303	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,251	△63,096
評価・換算差額等合計	△106,251	△63,096
純資産合計	1,643,051	1,220,826
負債純資産合計	1,933,456	1,476,963

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,612,144	1,204,209
商品売上高	27,584	12,597
売上高合計	1,639,728	1,216,806
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,332	19,890
当期製品製造原価	1,052,127	899,385
ソフトウェア償却費	25,812	9,503
合計	1,109,272	928,779
他勘定振替高	253	—
製品期末たな卸高	19,890	8,138
製品売上原価	1,089,128	920,641
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16	—
当期商品仕入高	23,883	13,380
合計	23,900	13,380
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	23,900	13,380
売上原価合計	1,113,028	934,022
売上総利益	526,699	282,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,599	23,198
販売促進費	76,498	71,770
役員報酬	64,100	43,768
給与手当	235,965	255,470
福利厚生費	38,623	38,736
賞与	9,156	17,225
賞与引当金繰入額	6,447	21,587
貸倒引当金繰入額	14,926	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,696	866
旅費及び交通費	23,125	28,742
賃借料	41,584	45,400
減価償却費	22,997	13,605
研究開発費	※1 68,914	※1 81,974
支払報酬	47,557	37,648
研修費	88,679	123,601
その他	36,324	49,178
販売費及び一般管理費合計	802,195	852,772
営業損失(△)	△275,495	△569,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	379	194
有価証券利息	15,410	20,511
受取配当金	200	230
助成金収入	—	9,618
その他	2,748	2,153
営業外収益合計	18,739	32,707
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,735	2,788
為替差損	125	275
営業外費用合計	2,861	3,064
経常損失(△)	△259,617	△540,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	880
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,676
投資有価証券売却益	359	108
固定資産売却益	※3 246	—
特別利益合計	605	3,664
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,246	※2 567
投資有価証券評価損	33,630	—
投資有価証券売却損	—	390
本社移転費用	36,753	—
減損損失	※4 16,727	—
特別退職金	※5 46,862	※5 48,164
会社分割関連費用	—	19,988
特別損失合計	139,220	69,111
税引前当期純損失(△)	△398,232	△605,791
法人税、住民税及び事業税	5,762	4,530
法人税等調整額	34,001	—
法人税等合計	39,763	4,530
当期純損失(△)	△437,995	△610,321

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 1	11,037	0.8	1,209	0.1	
II 労務費		626,782	48.2	593,223	50.6	
III 経費		663,568	51.0	577,745	49.3	
当期総製造費用		1,301,388	100.0	1,172,179	100.0	
期首仕掛品たな卸高		35,535		42,928		
会社分割に伴う仕掛品受入高		—		2,084		
合計		1,336,923		1,217,192		
期末仕掛品たな卸高		42,928		31,952		
他勘定振替高		※ 2	241,867		285,854	
当期製品製造原価			1,052,127		899,385	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																												
<p>※ 1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>487,270千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42,652千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>44,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,252千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83,676千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663,568千円</td></tr> </table>	外注加工費	487,270千円	旅費交通費	42,652千円	消耗品費	44,466千円	減価償却費	3,252千円	製品保証引当金繰入額	2,249千円	その他	83,676千円	計	663,568千円	<p>※ 1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>385,539千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,200千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>32,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,504千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>19,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>577,745千円</td></tr> </table>	外注加工費	385,539千円	旅費交通費	28,200千円	消耗品費	32,940千円	減価償却費	17,504千円	製品保証引当金繰入額	19,080千円	その他	94,480千円	計	577,745千円
外注加工費	487,270千円																												
旅費交通費	42,652千円																												
消耗品費	44,466千円																												
減価償却費	3,252千円																												
製品保証引当金繰入額	2,249千円																												
その他	83,676千円																												
計	663,568千円																												
外注加工費	385,539千円																												
旅費交通費	28,200千円																												
消耗品費	32,940千円																												
減価償却費	17,504千円																												
製品保証引当金繰入額	19,080千円																												
その他	94,480千円																												
計	577,745千円																												
<p>※ 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,088千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>76,245千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>68,914千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>88,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>241,867千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,088千円	ソフトウェア仮勘定	75千円	販売促進費	76,245千円	研究開発費	68,914千円	研修活動費	88,586千円	その他	4,957千円	計	241,867千円	<p>※ 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,434千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1,772千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>71,628千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,974千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>120,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>285,854千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	5,434千円	ソフトウェア仮勘定	1,772千円	販売促進費	71,628千円	研究開発費	81,974千円	研修活動費	120,555千円	その他	4,488千円	計	285,854千円
ソフトウェア	3,088千円																												
ソフトウェア仮勘定	75千円																												
販売促進費	76,245千円																												
研究開発費	68,914千円																												
研修活動費	88,586千円																												
その他	4,957千円																												
計	241,867千円																												
ソフトウェア	5,434千円																												
ソフトウェア仮勘定	1,772千円																												
販売促進費	71,628千円																												
研究開発費	81,974千円																												
研修活動費	120,555千円																												
その他	4,488千円																												
計	285,854千円																												
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,202,036	1,202,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	731,862	731,862
当期変動額		
会社分割による増加	—	45,704
当期変動額合計	—	45,704
当期末残高	731,862	777,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,031,862	1,031,862
当期変動額		
会社分割による増加	—	45,704
当期変動額合計	—	45,704
当期末残高	1,031,862	1,077,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	91,409	△385,867
当期変動額		
剰余金の配当	△39,281	—
当期純損失(△)	△437,995	△610,321
当期変動額合計	△477,277	△610,321
当期末残高	△385,867	△996,189
利益剰余金合計		
前期末残高	91,918	△385,358
当期変動額		
剰余金の配当	△39,281	—
当期純損失(△)	△437,995	△610,321
当期変動額合計	△477,277	△610,321
当期末残高	△385,358	△995,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△99,206	△99,236
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
会社分割による自己株式の増減	—	99,236
当期変動額合計	△30	99,236
当期末残高	△99,236	—
株主資本合計		
前期末残高	2,226,611	1,749,303
当期変動額		
剰余金の配当	△39,281	—
当期純損失(△)	△437,995	△610,321
会社分割による増加	—	45,704
自己株式の取得	△30	—
会社分割による自己株式の増減	—	99,236
当期変動額合計	△477,307	△465,380
当期末残高	1,749,303	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△95,427	△106,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,824	43,155
当期変動額合計	△10,824	43,155
当期末残高	△106,251	△63,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△95,427	△106,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,824	43,155
当期変動額合計	△10,824	43,155
当期末残高	△106,251	△63,096
純資産合計		
前期末残高	2,131,183	1,643,051
当期変動額		
剰余金の配当	△39,281	—
当期純損失(△)	△437,995	△610,321
会社分割による増加	—	45,704
自己株式の取得	△30	—
会社分割による自己株式の増減	—	99,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,824	43,155
当期変動額合計	△488,132	△422,224
当期末残高	1,643,051	1,220,826

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△398,232	△605,791
減価償却費	35,335	40,613
のれん償却額	16,727	—
減損損失	16,727	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,926	△2,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,800	42,142
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,249	19,080
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,232	△4,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,444	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,167	△9,310
受取利息及び受取配当金	△15,990	△20,935
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,735	2,788
為替差損益 (△は益)	67	178
特別退職金	46,862	48,164
固定資産除却損	5,246	567
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,630	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△359	282
有形固定資産売却損益 (△は益)	△246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	144,701	193,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,125	22,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,405	△27,242
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,720	70,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,322	△31,119
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,896	△406
小計	△131,563	△264,964
利息及び配当金の受取額	16,076	19,550
特別退職金の支払額	—	△95,027
法人税等の支払額	△5,056	△4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,542	△344,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,365	△7,538
無形固定資産の取得による支出	△4,105	△31,919
有形固定資産の売却による収入	929	—
投資有価証券の取得による支出	△298,692	△782,905
投資有価証券の売却による収入	30,453	595,350
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
長期貸付けによる支出	—	△800
長期貸付金の回収による収入	508	1,234
敷金及び保証金の回収による収入	19,027	14,813
敷金及び保証金の差入による支出	△6,042	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,286	△163,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△39,255	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,286	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,183	△508,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,947	718,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 718,764	※1 210,756

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10,842千円増加しております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 主に総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、当事業年度末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 4,232千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」と「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は360千円、「敷金及び保証金の差入による支出」は△3,171千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金の打切り支給が承認可決されました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※1	研究開発費の総額 68,914千円	※1	研究開発費の総額 81,974千円												
※2	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 4,475千円 工具、器具及び備品 770千円	※2	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 94千円 工具、器具及び備品 472千円												
※3	固定資産売却益 固定資産売却益は、車両運搬具246千円であります。														
※4	減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を認識しました。 (減損損失を認識した資産及び減損損失の金額)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>16,727</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td></td> <td>合 計</td> <td>16,727</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	本社		のれん	16,727	神奈川県 横浜市		合 計	16,727		
場所	用途	種類	金額(千円)												
本社		のれん	16,727												
神奈川県 横浜市		合 計	16,727												
	<p>(資産グルーピング方法)</p> <p>当社は、通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売を単一の事業として行っており、本社機能を一体として管理会計上の区分を行っているため、全社をひとつの資産グループとして減損損失を認識しております。</p> <p>(減損会計に至った経緯)</p> <p>予想しえない市況の変化に伴い、旧ウエスコム(株)から受け継いだ受託事業の大幅な事業縮小による再編成を実施した事により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能価額の算出方法)</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローの見積もりを零とみなして算定しております。</p>														
※5	特別退職金 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別退職一時金を計上しております。	※5	特別退職金 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別退職一時金を計上しております。												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	—	—	5,404
合計	5,404	—	—	5,404

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	167	0	—	167
合計	167	0	—	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	39,281	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	880	—	6,284
合計	5,404	880	—	6,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加880千株は、平成21年6月1日における株式会社図研との会社分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	167	—	167	—
合計	167	—	167	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、平成21年6月1日における株式会社図研との会社分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																										
※1 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月 31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">372,093千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">346,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	372,093千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	346,671千円	現金及び現金同等物	718,764千円	※1 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月 31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,504千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">112,846千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△23,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,756千円</td> </tr> </table> 2 重要な非資金取引 会社分割 平成21年6月1日に会社分割により(株)図研から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は、45,704千円であります。 会社分割により引き継いだ資産・負債 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,882</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,940</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,940</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,504千円	有価証券勘定	112,846千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△23,595千円	現金及び現金同等物	210,756千円	流動資産	137,452	固定資産	36,429	資産合計	173,882	流動負債	28,940	固定負債	—	負債合計	28,940
現金及び預金勘定	372,093千円																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	346,671千円																										
現金及び現金同等物	718,764千円																										
現金及び預金勘定	121,504千円																										
有価証券勘定	112,846千円																										
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△23,595千円																										
現金及び現金同等物	210,756千円																										
流動資産	137,452																										
固定資産	36,429																										
資産合計	173,882																										
流動負債	28,940																										
固定負債	—																										
負債合計	28,940																										

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

その他有価証券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	121,504	121,504	—
(2) 受取手形	73,146	73,146	—
(3) 売掛金	239,999	239,999	—
(4) 有価証券	112,846	112,846	—
(5) 投資有価証券	601,129	601,129	—
資産計	1,148,627	1,148,627	—
(1) 買掛金	60,171	60,171	—
(2) 未払金	18,320	18,320	—
負債計	78,491	78,491	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	3,500
投資事業組合出資金	85,241
非上場株式	5,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	121,504	—	—	—
受取手形	73,146	—	—	—
売掛金	239,999	—	—	—
有価証券	112,846	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	604,962	—	—
合計	547,497	604,962	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,060	7,460	△600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	523,300	417,648	△105,651
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,870	17,870	—
	小計	549,230	442,978	△106,251
合計		549,230	442,978	△106,251

(注) 当事業年度において、時価のあるその他有価証券について33,630千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	3,500
(2) その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	296,208
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,462
投資事業組合出資金	88,030
非上場株式	5,154
合計	443,355

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	359,299	58,348	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	17,870	—	—
合計	—	377,169	58,348	—

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,453	359	—

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式 3,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23,595	17,870	5,725
	小計	23,595	17,870	5,725
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,880	8,060	△180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	593,249	661,890	△68,641
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	89,251	89,251	—
	小計	690,381	759,202	△68,821
合計		713,976	777,072	△63,096

(注) 投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 85,241千円）、非上場株式（貸借対照表計上額 5,154千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	595,350	108	390
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	595,350	108	390

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,469,713 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,029,167 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,559,453 千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.00%</p> <p>③ 補足説明 (平成20年3月31日現在)</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、繰越不足金1,199,420千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高339,004千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,469,713 千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,029,167 千円	差引額	△1,559,453 千円	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,915,813 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,495,301 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,579,487 千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">1.93%</p> <p>③ 補足説明 (平成21年3月31日現在)</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、繰越不足金6,188,834千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高376,487千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	15,915,813 千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301 千円	差引額	△6,579,487 千円
年金資産の額	19,469,713 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	21,029,167 千円												
差引額	△1,559,453 千円												
年金資産の額	15,915,813 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301 千円												
差引額	△6,579,487 千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,770	△3,770
(2) 年金資産 (千円)	-	-
(3) 退職給付引当金 (千円)	△3,770	△3,770

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成19年4月における適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は軽微であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額 (千円)	24,072	24,007
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額 (千円)	13,798	11,933
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額 (千円)	7,980	7,815
計 (千円)	45,850	43,755

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,370</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,265</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,402</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,810</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,358</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△642,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,243	退職給付引当金	12,094	役員退職慰労引当金	9,900	製品保証引当金	6,370	受注損失引当金	1,723	減価償却費損金算入限度超過額	5,012	固定資産評価損	17,265	たな卸資産評価損	4,402	投資有価証券	26,810	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	9,358	税務上の繰越欠損金	529,424	その他	2,443	繰延税金資産小計	642,244	評価性引当額	△642,244	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,117</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,883</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,942</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,073</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">737,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">865,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△865,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	7,341	退職給付引当金	1,530	長期未払金	6,120	製品保証引当金	14,117	減価償却費損金算入限度超過額	1,673	固定資産評価損	16,883	たな卸資産評価損	6,310	投資有価証券	27,942	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	31,073	税務上の繰越欠損金	737,296	その他	6,393	繰延税金資産小計	865,879	評価性引当額	△865,879	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,243																																																																		
退職給付引当金	12,094																																																																		
役員退職慰労引当金	9,900																																																																		
製品保証引当金	6,370																																																																		
受注損失引当金	1,723																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	5,012																																																																		
固定資産評価損	17,265																																																																		
たな卸資産評価損	4,402																																																																		
投資有価証券	26,810																																																																		
ゴルフ会員権	9,195																																																																		
賞与引当金	9,358																																																																		
税務上の繰越欠損金	529,424																																																																		
その他	2,443																																																																		
繰延税金資産小計	642,244																																																																		
評価性引当額	△642,244																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,341																																																																		
退職給付引当金	1,530																																																																		
長期未払金	6,120																																																																		
製品保証引当金	14,117																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	1,673																																																																		
固定資産評価損	16,883																																																																		
たな卸資産評価損	6,310																																																																		
投資有価証券	27,942																																																																		
ゴルフ会員権	9,195																																																																		
賞与引当金	31,073																																																																		
税務上の繰越欠損金	737,296																																																																		
その他	6,393																																																																		
繰延税金資産小計	865,879																																																																		
評価性引当額	△865,879																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 図研	神奈川県横浜市都筑区	10,117,065	エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス等	(被所有) 直接 40.4	本社事務所の賃借 ソフトウェア開発業務 役員の兼任	会社分割による承継資産の合計	173,882	—	—
							会社分割による承継負債の合計	28,940	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 会社分割の詳細については、(企業結合等関係)に記載のとおりです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

会社分割

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社図研
事業の内容	エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等

(2) 企業結合の目的

株式会社図研は、平成20年5月22日に組込システム市場での事業拡大のため、当社との業務・資本提携を実施し、当社の筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。

両社間の業務・資本提携による相乗効果推進の一環として、株式会社図研と当社は、株式会社図研のSoC事業部を会社分割し、当社が承継することといたしました。株式会社図研のSoC事業部と当社のビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、株式会社図研所有のネットワークや画像配信関係のライブラリと当社所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能であります。

さらに、株式会社図研のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社図研を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

(5) 結合後企業の名称

平成21年7月1日をもって、図研エルミック株式会社(英文表記: ZUKEN ELMIC, INC.) となりました。

2. 本会社分割に係る割当の内容及びその算定根拠等、当該企業結合の会計処理

(1) 本会社分割に係る割当の内容

当社は、SoC事業部の対価として、株式会社図研に対して当社の普通株式1,047,490株を割当て交付しました。株式会社図研に交付する普通株式のうち167,138株については、当社が保有する普通株式(自己株式)を充当しました。

また、企業結合日以降の当社の発行済株式総数(除く自己株式数)は6,284,944株となり、株式会社図研が保有する当社株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、当社に対する株式会社図研の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役員数が過半数であるため、実質支配力基準に基づき当社は株式会社図研の連結子会社となりました。

(2) 本会社分割に係る割当の内容の算定根拠等

本会社分割の割当株式数の公正性及び妥当性を期するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、株式会社図研は株式会社アーケイディア・グループを、それぞれの独立の第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼しました。

両社はそれぞれ第三者算定機関の算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及び当社の市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、上記(1)の本会社分割に係る割当株式数を算定いたしました。

(3) 当該企業結合の会計処理

本会社分割は、逆取得に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、簿価で受け入れております。

3. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間
平成21年6月1日から平成22年3月31日まで

4. 結合当事企業から引き継いだ資産、負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	137,452	流動負債	28,940
固定資産	36,429	固定負債	—
合 計	173,882	合 計	28,940

5. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響

その他資本剰余金 14,005千円

負ののれん 11,670千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響

負ののれん償却額 2,334千円

(概算額の算出方法)

負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 313.71円	1株当たり純資産額 194.25円
1株当たり当期純損失金額 83.63円	1株当たり当期純損失金額 99.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,643,051	1,220,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,643,051	1,220,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,237	6,284

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	437,995	610,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	437,995	610,321
期中平均株式数 (千株)	5,237	6,109

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社の SoC事業部が行う事業を会社分割により承継しました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合当事企業 株式会社図研</p> <p style="padding-left: 20px;">業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス等</p> <p>(2) 企業結合の目的</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社図研は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、当社との業務・資本提携を実施し、当社の筆頭株主（持株比率27.6%）となりました。</p> <p style="padding-left: 20px;">両社間の業務・資本提携による相乗効果推進の一環として、株式会社図研と当社は、株式会社図研の SoC事業部を会社分割し、当社が承継することといたしました。株式会社図研の SoC事業部と当社のビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、株式会社図研所有のネットワークや画像配信関係のライブラリと当社所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">さらに、株式会社図研の SoC事業部門が所有している LSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年6月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社図研を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>(5) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年7月1日をもって、図研エルミック株式会社（英文表記：ZUKEN ELMIC, INC.）となります。</p>	<p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p style="padding-left: 20px;">当期（第33期）は、大幅な当期純損失を計上したことにより、当期末（平成22年3月31日現在）時点での繰越利益剰余金が △996,189千円となっております。当社といたしましては、過去の損失を一扫し、今後の事業展開に前向きに備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金及び利益準備金の額を減少させるとともに、会社法第452条に基づき、損失の処理をするものであります。</p> <p>2. 剰余金の処分内容</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年3月31日現在のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替いたします。</p> <p style="padding-left: 20px;">①増加する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越利益剰余金 777,567千円</p> <p style="padding-left: 20px;">②減少する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 40px;">その他資本剰余金 777,567千円</p> <p>3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金の額300,000千円のうち、218,113千円及び利益準備金の額 509千円全額をそれぞれ減少させ、欠損填補に充当します。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、減少後の資本準備金の額は81,886千円となります。</p> <p>4. 日程</p> <p style="padding-left: 20px;">①取締役会決議日 平成22年5月7日</p> <p style="padding-left: 20px;">②効力発生日 平成22年5月7日</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、本資本準備金及び利益準備金の額の減少は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議手続きは行いません。</p> <p>5. その他</p> <p style="padding-left: 20px;">本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定内の振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>2. 本会社分割に係る割当の内容及びその算定根拠、当該企業結合の会計処理</p> <p>(1) 本会社分割に係る割当の内容</p> <p>当社は、SoC事業部の対価として、株式会社図研に対して当社の普通株式 1,047,490株を割当て交付しました。株式会社図研に交付する普通株式のうち167,138株については、当社が保有する普通株式(自己株式)を充当しました。</p> <p>また、企業結合日以降の当社の発行済株式総数(除く自己株式数)は6,284,944株となり、株式会社図研が保有する当社株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、当社に対する株式会社図研の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役職員が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、当社は株式会社図研の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 本会社分割に係る割当の内容の算定根拠等</p> <p>本会社分割の割当株式数の公正性及び妥当性を期するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、株式会社図研は株式会社アーケイディア・グループを、それぞれの独立の第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼しました。</p> <p>両社はそれぞれ第三者算定期間の算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及び当社の市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、上記(1)の本会社分割に係る割当株式数を算定いたしました。</p> <p>(3) 当該企業結合の会計処理</p> <p>本会社分割は、逆取得に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、簿価での受け入れとなります。</p> <p>3. 結合当事企業から引き継いだ資産、負債の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,452</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,940</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,429</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">173,882</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">28,940</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	137,452	流動負債	28,940	固定資産	36,429	固定負債	-	合 計	173,882	合 計	28,940
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)														
流動資産	137,452	流動負債	28,940														
固定資産	36,429	固定負債	-														
合 計	173,882	合 計	28,940														

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新役職	氏名	旧役職
代表取締役社長	朝倉 尉	取締役副社長
監査役（常勤）	安藤 貴三男	代表取締役社長

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小堀 秀男（現 技術本部長）
取締役 尾上 善憲（現 株式会社図研 専務取締役）

・退任予定取締役

取締役 嶋内 敏博（現 株式会社図研 専務取締役）

・新任監査役候補

監査役（常勤） 安藤 貴三男（現 代表取締役社長）
社外監査役 佐野 高志（現 佐野公認会計士事務所 公認会計士）

・退任予定監査役

社外監査役 岡崎 和雄
社外監査役 岡本 純

③ 就任予定日

平成22年6月25日